

事業計画書

1【現事業所の概要】

本 社						
名 称	〇△工業株式会社		電話番号	084-928-1124		
所 在 地	福山市東桜町3番5号		代 表 者	代表取締役 福山 太郎		
設立年月日	1979年5月1日	資本金	1,000 万円		従業員	30 人
業 種 及 び 事 業 概 要	金属切削加工					

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。				
建物延床面積	2,000 m ²		常時使用従業員	30 人	

2【新・増設事業所の概要】

増設の場合、同一敷地内における
既存事業所の延床面積を記入

新設又は増設の別	新設	既存事業所の延床面積 ※1			m ²
名 称	〇△工業株式会社 箕沖工場		土 地 面 積	2ページ 小計 A	m ²
所 在 地	福山市箕沖町□□番地		建物延床面積	2ページ 小計 B	m ²
用 途 地 域 ※2	☒ 工専 ☐ 工業 ☐ 準工 ☐ 商業 ☐ 近商 ☐ 市街化調整区域 ☐ その他()		業務施設延床面積 ※3	1,500 m ²	
事 業 内 容 ※4	主に金属工作機械向けの金属切削加工部品の製造 (金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造業)				
事業内容(主要製品含む)を詳しく記入					
指定申請書に記載の事業期間を記入					
投下固定資産総額	2ページ 合計 C	千円	実施 期間	着 手	2025年10月 1日
民間遊休地利活用費用 ※5	3ページ 合計 D	千円		完 了	2027年 3月 31日
従業員数(パートを除く。)	4ページ ア →	20 人	操業開始予定日		2027年 4月 1日
上記の内、新規採用予定者数	4ページ イ →	5 人			

※1 増設の場合のみ記入し、既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。

※2 市街化調整区域は、都市計画法上の手続きを経て事業所を設置する場合に限る。

※3 食堂や仮眠所等の福利厚生施設を除いた延床面積を記入すること。

※4 主要製品を含めた詳細な事業内容を記入のこと。

※5 建物付土地の購入に伴う建物の解体費用、進入路整備費用等を記入すること。

3【本申請に係る担当】

担 当 部 署	経済部 経済総務課		
役職・名前	係長 東桜 太郎		
郵便宛先	〒720-8501 福山市東桜町3番5号		
電 話 番 号	084-928-1124	E-mail	keizai-soumu@city.fukuyama.hiroshima.jp

4ページ 5【労働者の雇入れに関する計画】の
「所要人員の合計」及び
「新規採用予定の合計」を転記してください。

市からの書類が届く宛先を記入

※本件に関する担当者(質疑応答のできる人)を記載のこと。

4-1 【事業費内訳（投下固定資産総額）】

土 地	所 在	地目	地 積(㎡)	取得年月日	金額(千円)	
	福山市箕沖町口口番	宅地	※取得面積	年 月 日	※取得金額	
	〃 〇〇番	宅地	※取得面積	年 月 日	※取得金額	
	小 計		小計 A		小計 ①	
建 物	構 造	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	金額(千円)		
	〇〇造り 〇階建	1, 0 0 0	1, 8 0 0	※見積額		
	小 計	1, 0 0 0	小計 B	小計 ②		
償却資産	名称・規模・能力	単価(千円)	数量	金額(千円)		
建物附属設備	昇降装置	●●, ●●●	1 基	※見積額		
構築物	駐車場	●●, ●●●	1 式	※見積額		
機 械 装 置 その他	コンプレッサー	●, ●●●	2 台	※見積額		
	※新規に購入するものに限りです。					
	見積書の金額を税抜きで記入してください。 【添付書類】 ・土地の取得がある場合は、契約書の写し ・建物については、契約書及び見積書 ・土地、建物以外については、見積書					
	小 計			小計 ③		
合 計（投下固定資産総額）					合計 C (小計 ①+②+③)	

(1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。

(2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。

(3) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。

(4) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

4-2 【事業費内訳（民間遊休地活用費用）】

費用区分	工事等名称・内容	事業費（千円）
既存建物 撤去費用	既存工場解体工事	※見積額
	小 計	小 計 ①
インフラ 整備費用	進入路整備工事	※見積額
	水道引込工事	※見積額
	小 計	小 計 ②
そ の 他	〇〇〇費用	※見積額
	事業費欄…見積書の金額を<u>税抜き</u>で記入してください。 【添付書類】 ・ 工事については、契約書及び見積書 ・ 工事以外については、見積書 ・ 事業地の現況写真 ・ 事業地の利用計画が確認できる図面等	
小 計		小 計 ③
合 計（民間遊休地活用費用）		合計 D (小計 ①+②+③)

(1) 事業に要する経費に関する見積書その他これに準ずる書類の写しを添付すること。

(2) 事業の実施に係る土地の現況写真及び当該土地の利用計画を確認することができる図面を添付すること。

(様式第1号関係 [工場等])

5 【労働者の雇入れに関する計画】

所要人員＝市内異動＋市外異動＋新規採用
となるよう記入

操業開始に伴う予定従業員数		内訳（充足方法）			
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
管理部門	4 人	2 人	1 人	1 人	2026年3月
事業分門	16 人	10 人	2 人	4 人	2026年4月
合 計	ア 20 人	12 人	3 人	イ 5 人	

6 【雇用計画】

※建物及び償却資産の取得費用が100億円を超える場合は、記入すること。

固定資産税 課税年度※	初年度 (2027年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規雇用者	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
退職者	0 人	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人
差 引	1 人	△1 人	△1 人	△1 人	0 人	0 人

※操業開始後、新たに課税されることとなった年度を初年度とする。

7 【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	2025年9月	2025年10月	2027年1月	2027年3月	2027年4月	年 月	年 月	年 月	
造成工事	→								
建 物 等 建設工事		10/1 着工	1/31 完成						建物の工事、機械装置の設置の別に分けて 記入してください。 別様式でのご提出もお受けします。
機械装置 設置工事				3/31 完工	4/1 操業開始				

※別様式での提出可

8 【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額（千円）
広島県企業立地促進助成制度（産業集積助成） 広島県	●, ●●●●
合 計	●, ●●●●